

江北町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 9,653	千円 4,708,037	千円 173,060	千円 764,525	% 16.2	% 21.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

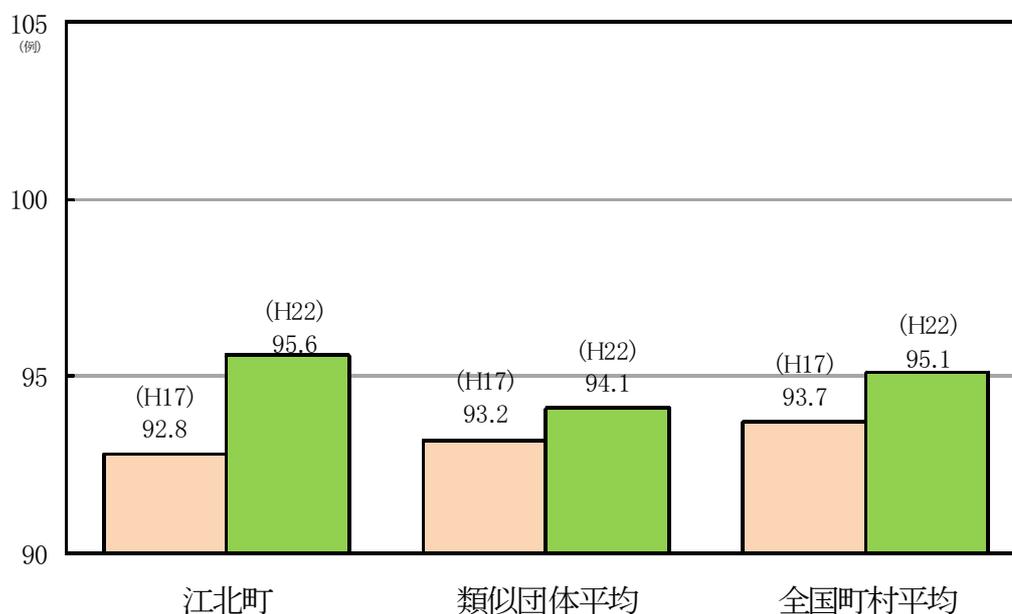
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 78	千円 307,012	千円 31,095	千円 113,166	千円 451,273	千円 5,785	千円 5,717

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号級の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,500	403,000	425,100

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
江北町	42.6歳	319,300円	346,135円	339,109円
佐賀県	44.0歳	334,593円	407,371円	358,800円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体	43.3歳	318,748円	361,468円	346,065円

② 技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
江北町	43.2歳	1人	*	*		—	—	—	—
うち運転技術員	43.2歳	1人	*	*		自家用自動車 運転者	59.2	230100	*
佐賀県	49.6歳		331,591円	379,471円	347,837円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	49.4歳	7人	273,274円	292,862円	284,415円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間	C/D
江北町			
うち運転技術員	*	3,039,200	*

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江北町	45.7歳	347,559円	356,172円
佐賀県	43.8歳	375,101円	414,383円
類似団体	41.5歳	305,838円	325,019円

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均

である。

- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		江 北 町	佐 賀 県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600円	166,173円	172,200 円
	高 校 卒	140,100円	135,197円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200円	132,398円	—
	中 学 卒	円	124,678円	—
				—
				—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

区 分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大 学 卒	266,912 円	313,400 円	350,350 円
	高 校 卒	204,100 円	271,440 円	0 円
技能労務職	高 校 卒	* 円	円	円
	中 学 卒	円	円	円
	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円

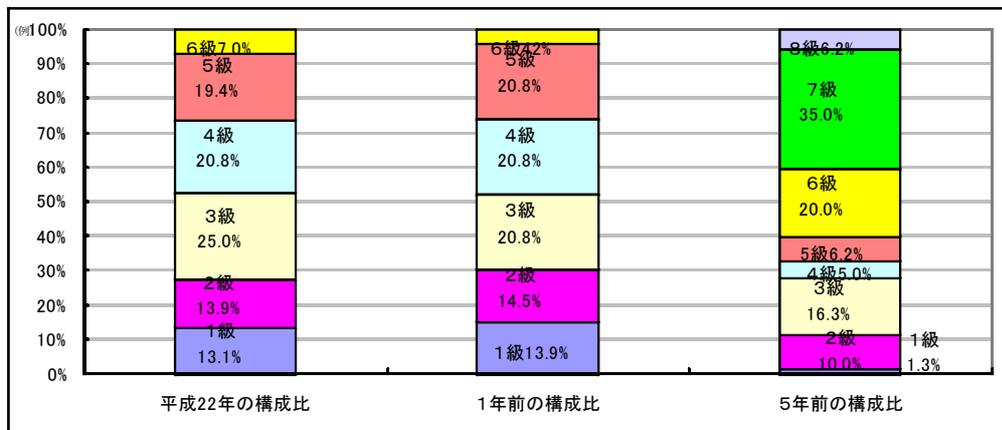
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長の職務	5人	7.0%
5 級	課長補佐及び課長の職務	14人	19.4%
4 級	主査、係長及び課長補佐の職務	15人	20.8%
3 級	主査及び係長の職務	18人	25.0%
2 級	主事の職務	10人	13.9%
1 級	主事補及び主事の職務	10人	13.9%

(注) 1 江北町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

毎年1月1日に職員の前1年間の勤務成績に応じて昇給の号給数(0～8号給以上標準は4号給)を決定している。21年度から人事評価制度導入に向けた取り組みとして試行評価を実施しているが昇給への反映はまだ行っていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

江 北 町	佐 賀 県	国
1人当たり平均支給額 (21年度) 1,458 千円	1人当たり平均支給額 (21年度) 1,648 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

平成21年度から人事評価制度導入に向けた取り組みとして試行評価を実施しているが勤勉手当への勤務実績の反映は行っていない。今後人事評価制度が本格施行すれば、勤務実績の反映を行っていく。

(2) 退職手当 (22年4月1日現在)

江 北 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.58月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2%～20%加算		
1人当たり平均支給額 26,251 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績 (21年度決算)			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
制度はありません	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(4) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		46千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		5,750円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		9.0%	
手当の種類（手当数）		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務等手当	町民課 環境課	町税等の賦課徴収	1日につき4時間を超えた場合1,000円
防疫作業手当	福祉課	感染症の防疫作業に従事したとき	日額500円
行旅死亡人取扱手当	福祉課	行旅死亡人取扱	作業1回につき2,000円
犬猫死体処理等手当	環境課	死体取扱	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	7,516千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	96千円
支給実績（20年度決算）	8,990千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	115千円

(6) その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者のいない場合の1人目11,000円 上記以外1人につき6,500円 満16歳～満22歳の子の加算5,000円	同	なし	8,740千円	236,212円
住居手当	居住するための住宅（貸間を含む）を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員最高27,000円 新築又は購入の日から5年世帯主2,500円	同	持家（2500）	2,519千円	209,916円
通勤手当	交通機関利用者最高55,000円自動車等使用者2k以上5k未満2,000円 支給限度額24,500円	同	なし	2,118千円	42,360円
管理職手当	100分の10	異	給料月額10/100	4,155千円	519,375円
宿日直手当	4,200円	同		千円	円
管理職特別勤務手当	4,000円	異		36千円	4000円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	714,600円	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 306,400 円		
	副 市 町 村 長	585,900円	680,000 円 / 304,500 円		
	教 育 長	495,000円	円 / 円		
報 酬	議 長	326,000 円 (円)	370,000 円 / 205,000 円		
	副 議 長	271,000 円 (円)	320,000 円 / 164,900 円		
	議 員	254,000 円 (円)	300,000 円 / 145,500 円		
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(22年度支給割合) 3.10月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 3.10月分			
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	市 区 町 村 長	714,600円×在職1年につき500/100	14,292,000円	任期毎	
	副 市 町 村 長	585,900円×在職1年につき294/100	6,890,184円	任期毎	
	教 育 長	495,000円×在職1年につき245/100	4,851,000円	任期毎	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

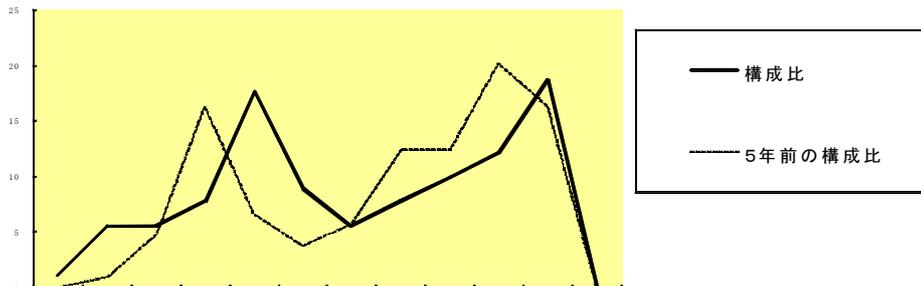
部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 務 会	2	2	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.66 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 96.42 人)
		総 務	22	23	1	
		税 務	7	7	0	
		農 林 水 産	17	16	1	
		商 工	0	0	0	
		土 木	6	6	0	
		民 生	8	8	0	
		衛 生	5	5	0	
		計	67	67	0	
	教育部門	11	11	0		
消防部門						
小 計	78	78	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.52人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 121.52 人)		
公 営 企 会	水 道	4	4	0		
	下 水 道	6	6	0		
	そ の 他	3	3	0		

業計等部門	小計	13	13	0	
	合計	91	91	0	
		[130]	[130]	[0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 94.03人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)

(例) %



20歳 20歳 24歳 28歳 32歳 36歳 40歳 44歳 48歳 52歳 56歳 60歳
 歳 } } } } } } } } } } } 歳
 未 23 27 31 35 39 43 47 51 55 59 以
 満 上

区分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 1	人 5	人 5	人 7	人 16	人 8	人 5	人 7	人 9	人 11	人 17	人	人 91

(3) 職員の推移

部門別年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数[率]
一般行政	74	71	72	69	67	67	△7 (9.5%)
教育	17	17	14	12	11	11	△6 (35.3%)
消防							
普通会計計	91	88	86	81	78	78	△13 (14.3%)
公営企業会計計	13	14	14	14	13	13	0
	104	102	100	95	91	91	△13 (12.5%)

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 215,262	千円 34,223	千円 31,770	% 14.8	% 13.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 4	千円 18,193	千円 1,725	千円 7,093	千円 27,011	千円 6,753	千円 6,567

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
江北町	45.0歳	406,673円	564,200円
団体平均	45.6歳	366,719円	546,495円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

江 北 町	江北町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（21年度） 1,773 千円	1人当たり平均支給額（21年度） 1,458 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分 (1.5)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分 (1.5)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

江 北 町			江北町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置2%～20%）			その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置2%～20%）		
1人当たり平均支給額		千円	1人当たり平均支給額		26,251 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
制度がありません	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
⋮			
⋮			

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	326 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	82 千円
支給実績（20年度決算）	309 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	77 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者の居ない場合の一人目11,000円 上記以外1人につき6,500円 満16歳～満22歳の子の加算 5,000円	同		1,327千円	442,333円
住居手当	居住するための住宅（貸間を含む）を借り受け月額12,000円を超える家賃を払っている職員 最高27,000円 新築又は購入の日から5年 世帯主2,500円	同		0千円	0円
通勤手当	交通機関利用者最高55,000円自動車等使用者2k～5k未満2,000円支給限度額24,500円	同		72千円	24,000円
管理職手当	100分の10	同		千円	円
宿日直手当	4,200円	同		千円	円
管理職特別手当	4,000円	同			